

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,303,001	固定負債	7,471,086
有形固定資産	29,134,657	地方債	6,227,458
事業用資産	14,910,180	長期未払金	-
土地	5,869,521	退職手当引当金	1,243,628
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,531,985	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,195,096	流動負債	760,958
工作物	2,803,743	1年内償還予定地方債	658,175
工作物減価償却累計額	△ 1,265,808	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,152
航空機	-	預り金	7,630
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,232,044
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	165,836	固定資産等形成分	31,344,641
インフラ資産	14,022,602	余剰分(不足分)	△ 7,715,090
土地	1,758,937		
建物	244,145		
建物減価償却累計額	△ 107,368		
工作物	20,302,402		
工作物減価償却累計額	△ 8,261,401		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	85,888		
物品	487,296		
物品減価償却累計額	△ 285,421		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,168,344		
投資及び出資金	440,898		
有価証券	-		
出資金	440,898		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	194,721		
長期貸付金	-		
基金	609,669		
減債基金	-		
その他	609,669		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 76,944		
流動資産	1,558,593		
現金預金	474,057		
未収金	43,143		
短期貸付金	-		
基金	1,041,640		
財政調整基金	1,025,200		
減債基金	16,440		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 247		
資産合計	31,861,594	純資産合計	23,629,551
		負債及び純資産合計	31,861,594

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,358,404
業務費用	3,215,559
人件費	1,280,845
職員給与費	1,028,705
賞与等引当金繰入額	95,152
退職手当引当金繰入額	-
その他	156,988
物件費等	1,808,869
物件費	817,492
維持補修費	78,549
減価償却費	910,602
その他	2,227
その他の業務費用	125,844
支払利息	50,637
徴収不能引当金繰入額	29,617
その他	45,590
移転費用	4,142,846
補助金等	1,438,425
社会保障給付	1,991,409
他会計への繰出金	705,721
その他	7,290
経常収益	246,138
使用料及び手数料	54,206
その他	191,932
純経常行政コスト	△ 7,112,266
臨時損失	10,665
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,665
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,456
資産売却益	4,810
その他	4,646
純行政コスト	△ 7,113,475

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,662,067	31,691,822	△ 8,029,755
純行政コスト (△)	△ 7,113,475		△ 7,113,475
財源	7,108,427		7,108,427
税収等	5,248,580		5,248,580
国県等補助金	1,859,846		1,859,846
本年度差額	△ 5,049		△ 5,049
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 319,713	319,713
有形固定資産等の増加		752,256	△ 752,256
有形固定資産等の減少		△ 976,345	976,345
貸付金・基金等の増加		391,673	△ 391,673
貸付金・基金等の減少		△ 487,297	487,297
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 27,468	△ 27,468	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 32,516	△ 347,181	314,665
本年度末純資産残高	23,629,551	31,344,641	△ 7,715,090

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,472,861
業務費用支出	2,273,960
人件費支出	1,275,517
物件費等支出	911,484
支払利息支出	50,637
その他の支出	36,322
移転費用支出	4,198,901
補助金等支出	1,494,481
社会保障給付支出	1,991,409
他会計への繰出支出	705,721
その他の支出	7,290
業務収入	7,042,766
税収等収入	5,251,589
国県等補助金収入	1,648,585
使用料及び手数料収入	54,769
その他の収入	87,824
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	569,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,044,172
公共施設等整備費支出	731,091
基金積立金支出	278,081
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	644,561
国県等補助金収入	211,262
基金取崩収入	355,589
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	47,710
その他の収入	-
投資活動収支	△ 399,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	647,577
地方債償還支出	647,577
その他の支出	-
財務活動収入	437,398
地方債発行収入	437,398
その他の収入	-
財務活動収支	△ 210,179
本年度資金収支額	△ 39,885
前年度末資金残高	506,312
本年度末資金残高	466,427
前年度末歳計外現金残高	6,740
本年度歳計外現金増減額	890
本年度末歳計外現金残高	7,630
本年度末現金預金残高	474,057

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金は、出資金額により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 17年～50年
工作物 10年～60年
物品 4年～6年
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、予算において「新設改良」とみなされているか、「維持管理」費となっているかを基準として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 7.1%
将来負担比率 46.7%

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は、「ー」で表示しています。

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,930千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 213,564千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

(2) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,083,827千円

(3) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 5,124,241千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 651,566千円
将来負担額 11,157,192千円
充当可能基金額 1,842,906千円
特定財源見込額 137,765千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,083,827千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
232,301千円
※統一的な基準による地方公会計制度では、繰越事業の歳出が当年度に、その財源である歳入が前年度に計上されるため、前年度からの繰越や翌年度への繰越の規模によっては基礎的財政収支が大きく改善もしくは悪化する傾向を踏まえ、繰越事業に係る歳入を繰越事業を執行する年度の歳入として算定するものとした。

(2) 一時借入金
一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 1,000,000千円